

# 自由貿易はどこへ行くのか？

豊田 正和

自由貿易は、これまで、世界経済の持続的発展のために、不可欠とされていた。

にもかかわらず、貿易ルールを中心たる WTO が機能不全に陥っている。立法面では、交渉中のドーハ・ラウンドにまとまる気配が見られず、司法面では、二審制のうち上級審たる上級委員会の委員の指名が行われず、下級審たるパネル審議が終わっても、空上訴と言う結審のない状況に置かれたままになっている。

何故、そのようなことになったのか。戦後の国際ルールづくりを、圧倒的な力でリードしてきた米国の力が、相対的なものとなってきたことが背景にあることは否定できない。世界の多極化と言う言葉がこれを示している。

加えて、中国が、市場主導型経済方式ではなく、国家主導型経済方式を取りつつ、過去 20 年間、自由貿易から大きく利益を得て来たことも重要な要素である。ちなみに、中国が、WTO に加盟した 2001 年における中国の GDP は、日本と比べても 3 割、米国と比べれば 1 割にすぎなかった。それが、今や日本の 3 倍、米国の三分の二までに迫っている。その結果、米国や G7 諸国の見解は、一つの見解にすぎず、中国に加えて、グローバルサウスと言われる新興国を含め、立法面で、合意を形成することは困難になった。

加えて、米国自身の内向き化傾向がある。自由貿易には、勝者もいれば敗者もいる、敗者への対策（失業保険や、リスクリングの支援等）は不可欠だ。米国には、労働調整法 (Labor Adjustment Law) による対応措置があるが、必ずしも十分に活用してこなかったという。

一方、紛争処理メカニズムにおいては、上級委員会は、少なからぬ点において、米国の考えと異なった行動をとってきた。典型的なのが、アンチ・ダンピングや補助金協定などの貿易救済ルールにおいて、協定に明確に規定されていない事項に対して、自ずからの解釈により決定を下したと、少なくとも米国は考えて不満を持つこととなった。その結果、米国は、上級委員会委員の指名に賛成せず、2019 年以降、上級委員が存在しないことになった。

それでは、どうするのか？ 少なくとも、4つのシナリオがあるのではないかな。

第一に、このまま放置する。

第二に、自由貿易協定、地域自由貿易協定、更には、WTO における複数国合意を増やしていく。

第三に、経済ルールが異なる国に対しては、経済安全保障の観点からも、デカップリング、少なくとも、デリスキングをしていく。

第四は、ハイレベルの自由貿易協定、例えば、CPTPP の加盟国を拡大し、EU や米国、更には、中国の参加も得て、結果として、WTO ワイドの合意として WTO に移植していく道だ。

それぞれのシナリオの特徴と自由貿易に向けた最大限の努力方策を考えてみよう。

第一の「放置シナリオ」は、戦前の混乱をもたらすだけではあるが、少なくとも、その混乱を最小限にする努力は可能だろう。その一つが、MPIA（多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント）である。今のところ、参加国数は、53 개국・地域と限定的だが、EU、中国、日本などは参加している。米国が参加することは考え難いが、アジアの国を懲らし、パワーゲームをする余裕のないミドルパワーの参加を求めることは重要だ。その際、本来、WTO の上級委員会が守るべきものだった規律の維持を確実にすること、例えば、ルールが不明確な場合に勝手な解釈を許さないなどを実現していくことが重要だ。

第二の「自由貿易協定を増やしていくシナリオ」には、一定の効果はあろう。日本にとっても、日中韓の FTA や、中東と主要国に係る FTA などは重要であろう。また、デジタルに係る複数国合意等も重要である。ただ、そろそろ限界に近づいている感もある。

第三の「経済安全保障の観点からのシナリオ」も、米中対立の深刻の中で、否応なく進むであろう。一種の世界貿易の分断ではあるものの、進めていくうちに、其れが、誰の為にもならないことは明らかになっていくはずである。一定の時間は必要であろうが、やがては、市場主導型経済方式と国家主導型経済方式の何らかの接近が進むのではないかな。

第四の「ハイレベル自由貿易協定拡大シナリオ」は、必ずしも非現実的な道ではない。CPTPP をベースにする場合は、まずは、英国が加盟して、参加国数が 12 개국となったのを契機に、アジアの国々のみならず、EU との連携を試みる事が可能ではないかな。加えて、ある時期において、米国が参加し、やがて中国の参加を待つという道である。既に中国は、CPTPP への参加申請をしているが、率直に言って、中国の参加は容易ではないだろう。国有企業への透明性を欠いた補助金・融資の提供、政府調達における国産優先、データ保護主義的対応、強制労働の撤廃などにおいて、抜本的な改革が必要だ。しかし、これが実現すれば、国家主導型経済の是正につながるであろう。

4つのシナリオは、時間軸の違いかもしれないが、自由貿易が、個々の国々の経済発展、世界全体の経済発展を実現する重要な政策ツールであると考えらるならば、どれからでもよい、迷うことなく、行動を始める必要がある。

豊田正和：1973年通商産業省（現・経済産業省）入省。OECD 国際エネルギー機関勤務を含め、通商・エネルギー・環境などの分野で幅広い経験を積む。2010年日本エネルギー経済研究所（IEEJ）理事長、2021年国際経済交流財団（JEF）会長に就任。